

令和元年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

目 次

令和元年度 事業報告書

事業報告書	1
附属明細書	14

令和元年度 収支決算書

貸借対照表	24
正味財産増減計算書	25
財務諸表に対する注記	30
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	32
財産目録	33

監査報告書	35
-------	----

令和元年度 事業報告書

令和元年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず、公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。令和元年10月の台風19号による豪雨災害時には、「山形県災害復旧支援エンジニア制度」に基づき、登録している県技術職OBを被災地に派遣し市町村に対して技術面からサポートを行った。また、将来の技術職員の人材育成に資するため、県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科にセンター職員を講師として派遣するなど、教育支援を継続して行った。

流域下水道施設の維持管理支援については、山形、村山、置賜、庄内の4処理区のより適切な保守点検や修繕・更新に努めたほか、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

収益事業として、社会資本整備に関する発注関係事務等の支援並びに土木積算システム等の管理運営支援を行う事業を実施した。中でも、災害復旧及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連事業については、優先的に取り組んできた。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

（1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

① 県、市町村等技術職員研修業務

ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に、技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。また、市町村建設技術出前研修など個別的な対応も行った。

研修は、合計で15講座、延べ992人が受講した。内訳は、次のとおりである。市町村等の要望を踏まえ、新たに景観研修（応用編）や工事検査の臨場研修を実施したほか、鶴岡市において出前研修を開催した。

種 別	講座数	受講者数(延べ人)
基 礎	7	224
専 門	7	721
資 格	1	47
合 計	15	992

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(注) 上記受講者数992名の内訳は、県職員436名、市町村職員271名、センター職員56名、コンサルタント等229名となっている。

イ 派遣研修

センター職員2名を県総合支庁（村山、最上）に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を非常勤講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ICT建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(人)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員	73
県立産業技術短期大学校教育支援	非常勤講師等	21
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	188
合 計		282

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、特に技術職員が不足している市町村を中心に、技術相談・助言業務を行った。具体的事例として、鮭川村の橋梁補修工事における伸縮装置取替え歩掛りに関する技術的助言、庄内町子育て応援住宅整備事業者選定委員会の委員として参画するなどの支援を行った。

入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	1	庄内町：子育て応援住宅整備事業者選定委員会への参画
設計積算等関係	14	鮭川村：橋梁補修工事の歩掛りに関する技術相談ほか
入札事務関係	14	県11件、東根市1件、飯豊町2件：総合評価落札方式検討会議への参画
合計	29	

② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和元年度末で22名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアの新規登録者の登録証の交付式及び災害復旧に関する技術講習会等を実施した。令和元年10月に発生した台風19号による豪雨災害時に、白鷹町、川西町及び高畠町に災害復旧支援エンジニアを派遣し、災害支援を実施した。

③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動等に対し経費支援を行った。

2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

（1）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

① 施設・設備の運転維持管理

各処理区に存する施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言をするとともに、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設の良い維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、公共用水域の保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると0.1%増の43,454千 m^3 になっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている。

（令和2年3月31日現在）

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 m^3 ）	26,163	8,293	4,925	4,074	43,454
対前年度比（%）	100.5	98.1	99.8	102.1	100.1
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	180→2.9	154→2.1	192→3.7	219→3.6	各測定時の 平均値

③ 汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると2.3%減の23,553 t となった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、汚泥燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は89.2%となった。

(令和2年3月31日現在)

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,462	6,986	3,625	3,480	23,553	
対前年度比 (%)		96.7	97.1	100.2	99.6	97.7	
処分方法	資源化	コンポスト化 (t)	2,868	5,363	878	3,194	12,303
		固形燃料化 (t)	3,900	960	2,188	0	7,048
		建設資材利用 (t)	1,400	86	178	0	1,664
		小 計 (t) ②	8,168	6,409	3,244	3,194	21,015
		割合 (%) ②/①	86.3	91.8	89.5	91.8	89.2
	減量化 (焼却・固化) (t) ③	296	167	0	0	463	
		割合 (%) ③/①	3.1	2.4	0	0	2.0
	埋 立 (t) ④	998	409	382	286	2,075	
割合 (%) ④/①		10.6	5.8	10.5	8.2	8.8	

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約32パーセントを占める2,527千kWhが賄われ、年間約4,000万円の電気料金の節減が図られた。

④ 緊急時の対応

令和元年6月に発生した震度6弱の地震や10月に発生した台風19号による豪雨などの災害時においては、施設・設備の緊急点検やマンホールからの溢水対応を行うなど、適切な施設・設備の運転維持管理を行った。

また、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画（BCP）並びに当センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルに基づき、次の訓練を実施した。

ア 情報伝達訓練

- ・開催日 令和元年10月16日（水）
- ・参加機関 下水道事業所、各処理区維持管理受託業者（村山処理区を除く）

※下水道事業所単独で実施

イ 現地訓練

- ・開催日 令和元年12月3日(火)
- ・参加機関 下水道事業所、各処理区維持管理受託業者、県下水道課、庄内総合支庁道路計画課、日本下水道管理業協会東北支部山形県部会、庄内処理区民間業務協定業者
※県下水道課の防災訓練に合わせ実施
- ・場所 庄内浄化センター場内

(2) 下水道の普及啓発

県民の下水道に関する意識啓発を図るため、山形県及び流域下水道関連市町と連携しながら次の事業を実施した。

① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行った。施設見学者は、4浄化センター合計で43団体、1,395名であった。

② 夏休み親子下水道教室の開催

下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を7月下旬から8月上旬に4浄化センターで開催し、参加者は149名(児童87名、保護者等62名)であった。

③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

10月26日(土)、27日(日)、山形ビッグウイングで開催された「やまがた環境展2019」に参加し、来場者への下水道啓発グッズの配布や下水道の仕組みや大切さを説明するなどの普及啓発活動を行った。

④ 出前講座の開催

6月12日(水)、鶴岡市立藤島小学校において、下水道の役割や浄化センターのしくみなどを理解してもらうための「出前教室」を開催し、64名の参加があった。

(3) 下水道技術研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象に次の事業を実施した。

① 関連市町村下水道担当職員研修

ア 開催日 令和元年5月15日（水）

イ 参加人数 44名

ウ 研修内容 「災害支援について」と題し、日本下水道管路管理業協会東北支部山形県部会管井誠氏の講演とともに、山形浄化センター内の管路を利用してTVカメラ調査の実演を行った。

② 県・市町村下水道担当職員現場研修会

ア 開催日 令和元年10月17日（木）

イ 参加人数 19名

ウ 研修場所 仙台市南蒲生浄化センター、塩釜市津波防災センター

エ 研修内容 東日本大震災時の対応状況及び下水道処理施設の復旧状況等について

3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

（1）県の社会資本整備に関する支援業務

（2）市町村の社会資本整備に関する支援業務

令和元年度は、重要インフラの3ヶ年緊急対策関連（2年目）の公共事業対応及び、令和元年10月に発生した台風19号による豪雨災害事業等へ対応した結果などにより、積算・工事監理等の受託業務は、前年度に比較して53,025千円、約8%増加した。

受託先別に見ると、県土整備部及び総合支庁建設部関係の受託件数は467件、受託金額が610,178千円で、受託金額は前年度比で約10%増となった。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は29件、受託金額が46,023千円で、受託金額は前年度比で約5%減少した。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は44件、受託金額が93,076千円で、前年度よりも約2%増となった。

（3）災害復旧支援業務

県関係では、引き続き吉野川流域災害や最上地域等豪雨災害の支援も継続するとともに、台風19号による置賜地域等の災害復旧等事業について支援を行った。

また、市町村関係では、同じ台風19号による豪雨で被災した山辺町の道路災害復旧事業に対し、査定及び実施設計について支援を行った。

（4）土木積算システム支援業務

県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を引き続き実施した。

（5）道路施設管理に関するシステムの運用支援業務

山形県道路施設管理システムの運用管理及びデータの登録を実施した。

（6）建設工事元請下請関係適正化指導支援業務

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、10月～2月までの間、43件、115業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性はともに概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

（7）道路インフラ老朽化対策支援業務

市町村の道路橋の点検診断及び道路施設総点検について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は、前年

度に比較して約1.8倍の779橋、道路施設はのり面・構造物が179箇所、対象市町村は全体で16であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理652橋、市町村管理58橋を登録した。令和元年度は、戸沢村のデータを登録することで、県内全市町村のデータ登録に至った。上記道路橋点検診断等と合わせて、受託金額は総額で149,760千円となった。

		受託金額		前年比 増減額	前年度 受託額 比率
		令和元年度	前年度 (平成30年度)		
				上段：件数	下段：金額(千円)
業 務 別	積算関係 ※	722,774	670,210	52,564	107.8%
	工事監理関係	22,200	21,739	461	102.1%
	(小計)	744,974	691,949	53,025	107.7%
	道路インフラ老朽化対策	149,760	91,719	58,041	163.3%
	合計	894,734	783,668	111,066	114.2%
受 託 先 別	県土整備部 及び 総合支庁建設部	467	419	-	-
		610,178	555,837	54,341	109.8%
	県土整備部以外の部局等	29	18	-	-
		46,023	48,522	-2,499	94.8%
	(小計)	656,201	604,359	51,842	108.6%
	市町村 (積算・工事監理関係)	44	45	-	-
		93,076	91,011	2,065	102.3%
	市町村 (地域一括発注)	18	18	-	-
		145,266	85,305	59,961	170.3%
	市町村 (DBMY)	1	22	-	-
		191	2,993	-2,802	6.4%
	(小計)	238,533	179,309	59,224	133.0%
	合計	559	522	-	-
894,734		783,668	111,066	114.2%	

※積算関係には、災害復旧支援、土木積算・道路施設管路システム支援、元請下請関係適正化指導支援を含む。

4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、1級土木施工管理技士1名、技術士補（建設部門）1名、第3種下水道技術検定2名が取得した。

全職員を対象に職員一般研修を実施すると共に、技術職員を対象に試験対策研修として、技術士・一級土木施工管理技士取得に向けた研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や技術資格取得のための講習に職員を派遣しスキルアップを図った。

合計で、82講座、延べ341人が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別	講座数	受講者数(延べ人)
職員一般研修等	2	89
試験対策研修	4	56
講習等への派遣	76	196
(一財)全国建設研修センター	(4)	(5)
山形県	(21)	(90)
各種団体等	(51)	(101)
合計	82	341

5 庶務の概要

(1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	H31. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 評議員候補者の選任について (2) 理事長の選定について (3) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (4) 評議員選定委員の選任について
理事会 (通常)	R1. 5. 31	緑町会館	決議事項 (1) 平成30年度事業報告及び収支決算について (2) 評議員会に推薦する理事候補者について (3) 第7回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 報告事項 (1) 第9回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (3) 平成30年度資金の運用状況について
理事会	R1. 6. 25	緑町会館	決議事項 (1) 理事長及び常務理事の選定について (2) 評議員選定委員会委員の選任について
理事会 (通常)	R2. 3. 26	緑町会館	決議事項 (1) 令和2年度事業計画について (2) 令和2年度収支予算について (3) 令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて (4) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について (5) 理事候補者の選任について (6) 重要な使用人の選任について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2) 令和元年度収支決算見込みについて (3) 職員の採用について (4) 中期経営計画の見直しについて

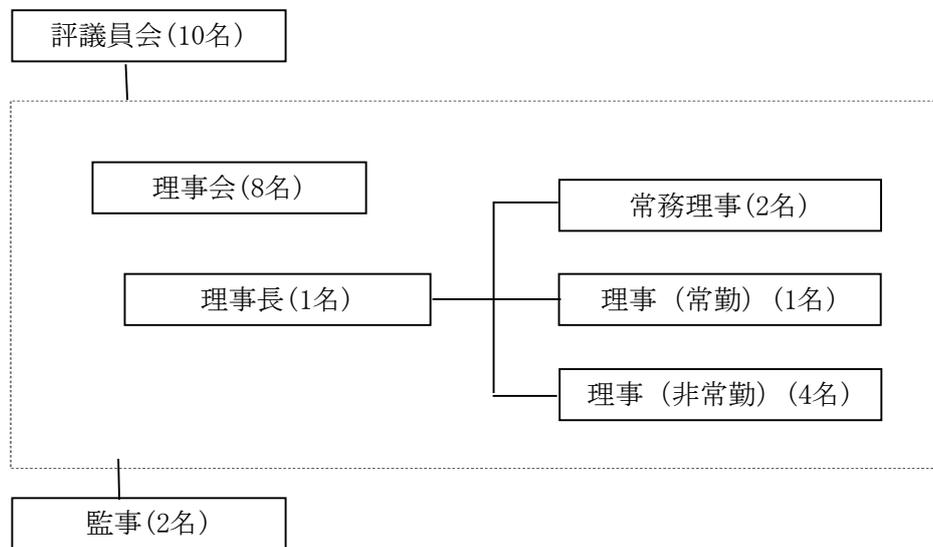
② 評議員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会 (定時)	R1. 6. 25	緑町会館	決議事項 (1) 平成30年度収支決算について (2) 理事の選任について (3) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について 報告事項 (1) 平成30年度事業報告について (2) 令和元年度事業計画及び収支予算について
評議員会	R2. 3. 31	決議の省略	評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 (1) 理事の選任について (2) 評議員候補者の選任について

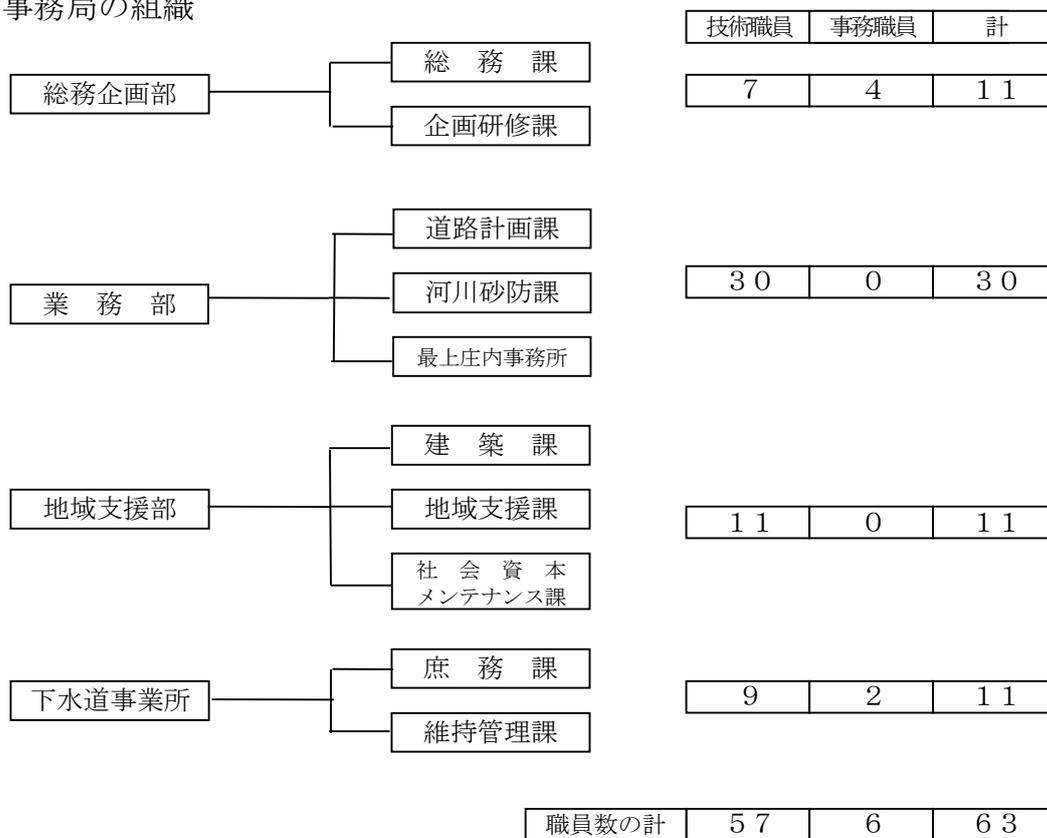
③ 評議員選定委員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員選定委員会	R1. 5. 10	緑町会館	決議事項 (1) 評議員の選任について 説明事項 (1) 令和元年度事業計画について (2) 令和元年度収支予算について

(2) 組織の状況 (H31. 4. 1現在)



事務局の組織



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1【基礎】 E E 東北見学及び体験型土木構造物実習施設研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.06.05.	宮城県 仙台市 多賀城市	1) E E 東北見学 2) 体験型土木構造物実習施設研修 ～コンクリートの品質確保と橋梁について学ぶ～	東北地方整備局 東北技術事務所職員	36名 県：14 市：20 測：0 セ：2

①-2【基礎】 県・市町村技術職員現場研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.08.29. ～ 08.30.	新潟県 村上市 新潟市 ほか	1) 国道113号鷹ノ巣道路（関川村） 2) 国道7号朝日温海道路（村上市） 3) 日本最大級水理実験場見学（新潟市） 4) コマツIoTセンター（新潟市） 5) 福島潟河川改修事業（新潟市）	国土交通省 北陸地方整備局 ・羽越河川国道事務所職員 ・新潟国道事務所職員 ・新潟港湾空港技術調査事務所職員 新潟県新潟地域振興局職員	30名 県：17 市：11 測：0 セ：2

①-3【基礎】 土木設計演習研修（災害復旧編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.07.19.	村山市	河川災害復旧の設計積算の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	34名 県：16 市：17 測：0 セ：1

①-4【基礎】 建設マネジメント研修Ⅰ（基礎編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.06.17.	山形市	1) 工事監督業務等について 2) 資材単価等決定要領と建設リサイクルについて 3) 建設工事の検査について 4) 建設副産物について 5) 電子納品・電子閲覧・工事情報 共有システムについて 6) i-Construction 及びICT施工について 7) 工事提出書類等の留意点について 8) 積算に関するポイントについて	県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	81名 県：43 市：32 測：0 セ：6

①-5 【基礎】建設技術基礎研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
 測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 11. 15.	新庄市	1) 東北日本の活断層と地震災害について 2) 最近の災害における教訓について 3) 平成30年度最上地区災害について	山形大学地域教育文化学部 教授（地形学） 山形県防災危機管理課職員 最上総合支庁河川砂防課職員	30名 県：20 市：6 測：0 セ：4

①-6 【基礎】市町村建設技術出前研修（派遣）

対象者： 市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 11. 27.	鶴岡市	1) 橋梁補修設計の基本的事項と積算についての解説 2) 令和元年度積算基準改定について 3) 積算に関する質問事項に対する回答	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 " (公財)山形県建設技術センター 地域支援部地域支援課職員	8名 県：0 市：8 測：0 セ：0

①-7 【基礎】県若手技術職員技能向上研修（派遣）

対象者： 県職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 06. 11.	三川町	1) 当初設計書作成の留意点等について 2) 庄内総合支庁のチェックリスト等、設計書審査について 3) 当初設計書(業務委託)作成の留意点について 4) 変更設計書作成の留意点について	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 庄内総合支庁建設部 建設総務課職員 " "	5名 県：5 市：0 測：0 セ：0

①-8【専門】道路メンテナンス研修（県土整備部共催）

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
 測：測量・コンサルタント技術者
 セ：建設技術センター

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.09.10.	天童市	山形会場 1)山形県の道路メンテナンスの取組について 2)山形県橋梁点検要領について 3)道路橋の損傷等級の評価について 4)プレキャストカルバートを利用した 小規模橋梁等について 5)現地研修 一般国道13号：天童大橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 社会資本メンテナンス課職員 (一社)東北コンクリート 製品協会職員 東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局酒田河川国道事務所職員 同局東北技術事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	93名 県：13 市：16 測：61 セ：3
R01.09.11.	酒田市	酒田会場 1)山形県の道路メンテナンスの取組について 2)山形県橋梁点検要領について 3)道路橋の損傷等級の評価について 4)プレキャストカルバートを利用した 小規模橋梁等について 5)現地研修 一般国道7号：宮海高架橋	県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター 社会資本メンテナンス課職員 (一社)東北コンクリート 製品協会職員 東北地方整備局道路部職員 同局山形河川国道事務所職員 同局酒田河川国道事務所職員 同局東北技術事務所職員 県土整備部道路保全課職員 県土整備部道路整備課職員 (公財)山形県建設技術センター職員	78名 県：6 市：17 測：55 セ：0
合 計				171名

①-9【専門】景観形成研修（県土整備部共催）

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者・その他

測：測量・コンサルタント技術者
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 07. 29.	山形市	1) 講演① 山形県の景観形成施策について 2) 講演② 公共事業で『景観に配慮する』とは どういうことか？ 事例1) 最上川ふるさと総合公園整備事業 事例2) 国道458号最上橋架設事業	県土整備部県土利用政策課職員 (一社)まちの魅力づくり研究室職員 (東京大学 名誉教授) 村山総合支庁建設部 建設総務課職員 村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員	97名 県：30 市：12 測：52 セ：3
R01. 07. 30.	寒河江市	1) 講義・演習 ベンチの重要性とその配置デザインのポイント ・スライドを用いたの演習解説 ・個人作業 ・グループ作業 ・発表・講評	(一社)まちの魅力づくり研究室職員 (東京大学 名誉教授)	35名 県：25 市：7 測：0 セ：3
合 計				132名

①-10【専門】景観形成研修（応用編）（主催）

対象者： 県、市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 10. 31.	鶴岡市	1) 講演 「公共整備における景観配慮とは どういうことか？」 --あつみ温泉での事例を中心に-- 2) 現地指導 あつみ温泉現地指導及び解説 3) 講演 現地景観の議論と景観に対する整理	(一社)まちの魅力づくり研究室職員 (東京大学 名誉教授) // //	24名 県：15 市：8 測：0 セ：1

①-11【専門】橋梁技術研修 (県土整備部・(一社)山形県測量設計業協会・山形県コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催)

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等 【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 11. 12.	山形市	【座学研修】 1) 鋼橋の計画・設計におけるチェックポイントについて(H29道示対応) 2) 鋼橋架設工事における事前検討・新技術・安全 3) 鋼橋の補修・補強における設計・施工の留意点 4) P C 橋の概要について 5) P C 橋長寿命化に向けた取り組みについて 6) P C 橋(コンクリート構造物)の点検要領	(一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 同上東北事務所職員 同上東北事務所職員 (一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 同上東北支部会員 同上東北支部会員	85名 県：21 市：12 測：45 セ：7
R01. 11. 13.	白鷹町	【現場研修】 (主)長井白鷹線 荒砥橋 橋梁工事現場 1) 桁架設 上部工(鋼7径間連続非合成鉄桁橋(少数桁)) 架設状況見学 2) P C 床版 P C 床版工事の品質確保・架設工法の説明		49名 県：20 市：8 測：16 セ：5
合 計				134名

①-12【専門】建設マネジメント研修Ⅱ(応用編)(県土整備部共催)

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01. 09. 24.	山形市	1) 県土整備部における入札事務ミスの発生防止について 2) 技術職員を取り巻く現状と取組について 3) 業務委託に関する積算審査のポイント 4) 設計成果品のエラーチェックのポイント 5) 工事監督業務における留意事項等について 6) 建設工事の検査について 7) i-Construction について 8) 令和元年度積算基準改定について 9) 積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (一社)建設コンサルタンツ協会 東北支部会員 県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	132名 県：78 市：46 測：0 セ：8

①-13 【専門】 建設工事監督及び検査技術講習会（技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.07.11.	寒河江市	1) 工事検査の手法と留意事項について 2) 工事成績評定について 3) 建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術員について	会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	71名 県：44 市：27 測：0 セ：0
R01.11.28.	三川町	1) 工事検査の手法と留意事項について 2) 工事成績評定について 3) 建設業法に基づく適正な施工体制と配置技術員について	会計局工事検査課職員 県土整備部建設企画課職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	55名 県：40 市：14 測：0 セ：1
合 計				126名

①-14 【専門】 市町村職員の工事検査臨場研修（技術センター主催）

対象者： 市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R01.12.12.	米沢市 川西町	1) 置賜総合支庁建設部において発注された土木請負工事に係る書類検査及び現場検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	2名 県：0 市：2 測：0 セ：0

①-15 【資格】 エキスパート育成研修（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R02.02.12.	山形市	技術士（一次・二次・総監） 1) 技術士制度の概要 2) 科学技術の基礎知識と技術者論理（技術士一次試験対策） 3) 科学技術の応用知識①（技術試験二次試験対策【一般部門】） 4) 科学技術の応用知識②（技術試験二次試験対策【総合技術監理】）	APEC-semi 鳥居直也(SUKIYAKI塾 管理人) " " "	47名 県：29 市：8 測：0 セ：10

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 山形県高等学校サーベイコンテスト(協賛)

対象者： 県内工業系高校生

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R01.06.05.	天童市	サーベイコンテスト ・平板測量 ・水準測量 ・トータルステーション 記念講演 ・県民生活の基盤を支える建設産業の取組み ・陸海空 私の測量人生 ・一般社団法人山形県測量設計業協会について	県土整備部整備推進監 国土地理院東北地方測量部職員 (一社)山形県測量設計業協会会員	競技会 参加生徒 73名

②-2 県立産業技術短期大学学校教育支援(派遣)

対象者： 産短の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R02.01.23. 01.30.	山形市	県立産業技術短期大学学校教育支援 ・非常勤講師として積算技術の講義	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	生徒 21名

②-3 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員
 測：測量・コンサルタント技術者
 セ：建設技術センター

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R02. 01. 30.	山形市	1)除雪機械格納庫の有効利用について	県土整備部道路保全課職員	188名 県：113 市：4 測：64 セ：7
		2)UAVの活用事例について	村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員	
		3)山形工業高等学校校舎等第2期解体 工事について (汚染土壌撤去の事例紹介)	県土整備部職員 建設住宅課営繕室職員	
		4)交差点で待機する歩行者の保護対策	村山総合支庁建設部道路課職員	
		5)要配慮者利用施設の避難訓練支援における 土砂災害警戒システム等操作説明の事例紹介	庄内総合支庁建設部 河川砂防課職員	
		6)一級河川古佐川左岸の斜面崩落に伴う 河川管理者としての対応について	村山総合支庁建設部 西村山河川砂防課職員	
		7)都市計画道路3・4・5号赤湯停車場線 の整備～花見橋の架け替えについて～ 【県南豪雨水害からの復興、そして、 地元との協働による地域創生へ】	置賜総合支庁建設部 道路計画課職員	
		8)外水+内水被害の対策及び効果について ＝地域の安心・安全を守る＝	最上総合支庁建設部 河川砂防課最上小国川流水型ダム建設室職員	
		9)羽黒山神路大橋床版工事報告 ～場所打ちRC床版 施工の流れ～	庄内総合支庁建設部 道路計画課職員	
		10)重要文化的景観を考慮した交差点改良工事	置賜総合支庁建設部 西置賜道路計画課職員	
特別講演 ・完成間近!?最上小国川流水型ダム ～29年の軌跡～	最上総合支庁建設部 河川砂防課最上小国川流水型ダム建設室職員			
・データベースの利活用による橋梁の 現況と劣化傾向の把握	県土整備部建設企画課職員			
・市町村への災害復旧支援の取組	(公財)山形県建設技術センター 地域支援課職員			

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
令和元年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	1,843,358,736 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
流域下水道施設維持管理業務	240,205,480	162,014,875	123,511,715	108,455,000	634,187,070

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
電 気 設 備	件数	3	2	2	1	8
	金額	44,644,600	28,404,000	24,192,000	6,858,000	104,098,600
機 械 設 備	件数	3	4	2		9
	金額	42,546,900	43,861,400	15,194,300		101,602,600
そ の 他	件数	1				1
	金額	7,722,000				7,722,000

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
修 繕 工 事	件数			1	1	2
	金額			6,421,800	6,242,400	12,664,200

附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
		資 源 化	件数	6	10	6
	金額	164,788,886	129,280,363	65,411,745	64,389,990	423,870,984
コ ン ポ ス ト 化	件数	2	6	2	1	11
	金額	57,770,980	108,166,688	17,635,865	64,389,990	247,963,523
固 形 燃 料 化	件数	2	2	2		6
	金額	78,764,706	19,373,200	44,182,995		142,320,901
建 設 資 材 利 用	件数	2	2	2		6
	金額	28,253,200	1,740,475	3,592,885		33,586,560
減 量 化 (焼 却 ・ 固 化)	件数	2	2			4
	金額	5,991,040	3,354,859			9,345,899
埋 立	件数	2	2	4	2	10
	金額	20,287,400	8,244,418	7,664,275	6,080,220	42,276,313
計	件数	10	14	10	3	37
	金額	191,067,326	140,879,640	73,076,020	70,470,210	475,493,196

令和元年度 収支決算書

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	20,260	2,861	17,399
普通預金	522,081,775	404,219,162	117,862,613
定期預金	0	25,000,000	△ 25,000,000
譲渡性預金	0	40,141,987	△ 40,141,987
未収金	292,280,359	234,540,056	57,740,303
前払金	66,800	90,260	△ 23,460
貯蔵品	6,298,687	6,610,090	△ 311,403
流動資産合計	820,747,881	710,604,416	110,143,465
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	434,850,468	438,945,925	△ 4,095,457
減価償却引当資産	104,778,965	106,301,761	△ 1,522,796
地域振興技術研修基金	143,797,669	159,698,419	△ 15,900,750
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	90,413,800	0
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,727,920,902	1,749,439,905	△ 21,519,003
(3) その他固定資産			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	10,852,963	14,375,123	△ 3,522,160
什器備品	31,369,179	32,245,359	△ 876,180
減価償却累計額	△ 104,778,965	△ 106,301,761	1,522,796
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	17,235,828	27,079,380	△ 9,843,552
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	211,500	419,500	△ 208,000
その他の固定資産合計	127,674,177	140,601,273	△ 12,927,096
固定資産合計	1,928,535,079	1,962,981,178	△ 34,446,099
資産合計	2,749,282,960	2,673,585,594	75,697,366
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	177,447,044	245,818,644	△ 68,371,600
未払消費税	24,677,600	16,604,700	8,072,900
未払法人税等	20,804,100	172,000	20,632,100
預り金	25,847,029	16,814,556	9,032,473
流動負債合計	248,775,773	279,409,900	△ 30,634,127
2. 固定負債			
退職給付引当金	434,850,468	438,945,925	△ 4,095,457
固定負債合計	434,850,468	438,945,925	△ 4,095,457
負債合計	683,626,241	718,355,825	△ 34,729,584
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	(0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
2. 一般正味財産	2,002,716,719	1,892,289,769	110,426,950
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,293,070,434)	(1,310,493,980)	(△ 17,423,546)
正味財産合計	2,065,656,719	1,955,229,769	110,426,950
負債及び正味財産合計	2,749,282,960	2,673,585,594	75,697,366

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
①	I 一般正味財産増減の部			
②	1. 経常増減の部			
③	(1) 経常収益			
④	基本財産運用益			
⑤	基本財産受取利息	8,080	8,004	76
⑥	特定資産運用益			
⑦	特定資産受取利息	410,987	206,466	204,521
⑧	事業収益 ⑨ + ⑩			
⑨	受託事業収益	2,738,093,411	2,634,093,190	104,000,221
⑩	協賛事業収益	208,695	195,570	13,125
⑪	雑収益 ⑫ + ⑬			
⑫	受取利息	17,145	15,916	1,229
⑬	雑収益	3,541,889	5,386,567	△ 1,844,678
⑭	経常収益計	2,742,280,207	2,639,905,713	102,374,494
⑮	(2) 経常費用			
⑯	事業費 ⑰ ~ ⑳			
⑰	役員報酬	13,786,320	7,303,200	6,483,120
⑱	給料手当	396,392,590	406,707,485	△ 10,314,895
⑲	退職給付費用	33,227,949	25,981,629	7,246,320
⑳	臨時雇賃金	20,606,695	21,666,463	△ 1,059,768
㉑	法定福利費	69,881,787	71,115,005	△ 1,233,218
㉒	福利厚生費	1,848,612	2,003,829	△ 155,217
㉓	会議費	129,623	151,316	△ 21,693
㉔	旅費交通費	3,427,946	4,198,305	△ 770,359
㉕	通信運搬費	7,966,742	7,791,196	175,546
㉖	減価償却費	14,803,702	14,682,387	121,315
㉗	消耗什器備品費	1,676,140	1,481,436	194,704
㉘	消耗品費	43,267,367	32,379,883	10,887,484
㉙	修繕費	61,535,741	76,678,026	△ 15,142,285
㉚	印刷製本費	739,890	3,469,190	△ 2,729,300
㉛	燃料費	2,943,628	2,280,145	663,483
㉜	光熱水料費	298,462,410	294,393,547	4,068,863
㉝	賃借料	29,634,917	31,856,734	△ 2,221,817
㉞	手数料	1,957,230	2,766,527	△ 809,297
㉟	保険料	2,424,962	2,510,880	△ 85,918
㊱	広告費	399,240	163,080	236,160
㊲	諸謝金	956,270	587,671	368,599
㊳	租税公課	64,198,300	52,451,900	11,746,400
㊴	支払負担金	2,279,900	2,021,800	258,100
㊵	委託費	1,525,372,716	1,478,657,096	46,715,620

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	86,008	74,813	11,195	(41)
管理費 (43) ~ (57)				(42)
役員報酬	3,253,460	2,085,800	1,167,660	(43)
給料手当	3,415,025	3,455,938	△ 40,913	(44)
臨時雇賃金	471,015	693,589	△ 222,574	(45)
法定福利費	1,124,893	1,004,224	120,669	(46)
福利厚生費	167,900	328,851	△ 160,951	(47)
会議費	50,560	72,546	△ 21,986	(48)
旅費交通費	873,948	1,222,341	△ 348,393	(49)
通信運搬費	89,951	90,606	△ 655	(50)
消耗品費	301,806	304,985	△ 3,179	(51)
印刷製本費	24,300	22,680	1,620	(52)
賃借料	900,576	886,251	14,325	(53)
手数料	111,271	72,389	38,882	(54)
諸謝金	1,068,600	1,063,200	5,400	(55)
支払負担金	1,189,340	1,210,640	△ 21,300	(56)
雑費	0	4,536	△ 4,536	(57)
経常費用計 (17) ~ (57)	2,611,049,330	2,555,892,119	55,157,211	(58)
当期経常増減額 (14) - (58)	131,230,877	84,013,594	47,217,283	(59)
2. 経常外増減の部				(60)
(1) 経常外収益				(61)
固定資産売却益				(62)
什器備品売却益	175	0	175	(63)
経常外収益計	175	0	175	(64)
(2) 経常外費用				(65)
固定資産売却(除却)損				(66)
什器備品除却損	1	1	0	(67)
車両運搬具除却損	1	0	1	(68)
経常外費用計	2	1	1	(69)
当期経常外増減額 (64) - (69)	173	△ 1	174	(70)
税引前当期一般正味財産増減額 (59) + (70)	131,231,050	84,013,593	47,217,457	(71)
法人税及び法人住民税	20,804,100	172,000	20,632,100	(72)
当期一般正味財産増減額 (71) - (72)	110,426,950	83,841,593	26,585,357	(73)
一般正味財産期首残高	1,892,289,769	1,808,448,176	83,841,593	(74)
一般正味財産期末残高 (73) + (74)	2,002,716,719	1,892,289,769	110,426,950	(75)
				(76)
II 指定正味財産増減の部				(77)
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(78)
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	(79)
指定正味財産期末残高 (78) + (79)	62,940,000	62,940,000	0	(80)
				(81)
III 正味財産期末残高 (75) + (80)	2,065,656,719	1,955,229,769	110,426,950	(82)

正味財産増減計算書内訳表

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業						
I 一般正味財産増減の部									①
1. 経常増減の部									②
(1) 経常収益									③
基本財産運用益	1,100	6,980	8,080	8,080	0	8,080	0	8,080	④
基本財産受取利息	1,100	6,980	8,080	8,080				8,080	⑤
特定資産運用益	138,173	1,714	139,887	139,887	144,607	144,607	126,493	410,987	⑥
特定資産受取利息	138,173	1,714	139,887	139,887	144,607	144,607	126,493	410,987	⑦
事業収益 ⑨ + ⑩	0	1,842,817,720	1,842,817,720	1,842,817,720	894,734,675	894,734,675	749,711	2,738,302,106	⑧
受託事業収益		1,842,609,025	1,842,609,025	1,842,609,025	894,734,675	894,734,675	749,711	2,738,093,411	⑨
協賛事業収益		208,695	208,695	208,695				208,695	⑩
雑収益 ⑫ + ⑬	271,009	308,701	579,710	579,710	2,969,616	2,969,616	9,708	3,559,034	⑪
受取利息		11,748	11,748	11,748	5,397	5,397		17,145	⑫
雑収益	271,009	296,953	567,962	567,962	2,964,219	2,964,219	9,708	3,541,889	⑬
経常収益計	410,282	1,843,135,115	1,843,545,397	1,843,545,397	897,848,898	897,848,898	885,912	2,742,280,207	⑭
(2) 経常費用									⑮
事業費 ⑰ ~ ⑳	66,495,350	1,843,319,568	1,909,814,918	1,909,814,918	688,191,767	688,191,767		2,598,006,685	⑯
役員報酬	3,243,840	285,708	3,529,548	3,529,548	10,256,772	10,256,772		13,786,320	⑰
給料手当	47,549,441	60,894,450	108,443,891	108,443,891	287,948,699	287,948,699		396,392,590	⑱
退職給付費用		1,775,722	1,775,722	1,775,722	31,452,227	31,452,227		33,227,949	⑲
臨時雇賃金	1,800,000	1,924,300	3,724,300	3,724,300	16,882,395	16,882,395		20,606,695	㉑
法定福利費	8,555,882	10,196,836	18,752,718	18,752,718	51,129,069	51,129,069		69,881,787	㉒
福利厚生費	16,576	134,193	150,769	150,769	1,697,843	1,697,843		1,848,612	㉓
会議費	91,335		91,335	91,335	38,288	38,288		129,623	㉔
旅費交通費	292,087	612,144	904,231	904,231	2,523,715	2,523,715		3,427,946	㉕
通信運搬費	38,911	6,390,656	6,429,567	6,429,567	1,537,175	1,537,175		7,966,742	㉖
減価償却費			0	0	14,803,702	14,803,702		14,803,702	㉗
消耗什器備品費			0	0	1,676,140	1,676,140		1,676,140	㉘
消耗品費	648,222	19,673,277	20,321,499	20,321,499	22,945,868	22,945,868		43,267,367	㉙
修繕費		61,009,925	61,009,925	61,009,925	525,816	525,816		61,535,741	㉚
印刷製本費	282,755	194,615	477,370	477,370	262,520	262,520		739,890	㉛

正味財産増減計算書内訳表

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公 1		公 2		小計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業	公 1	公 2					
燃料費			1,557,700		1,557,700	1,385,928		2,943,628	㉑
光熱水料費			297,265,324		297,265,324	1,197,086		298,462,410	㉒
賃借料	3,189,949		1,691,142		4,881,091	24,753,826		29,634,917	㉓
手数料	125,000		634,274		759,274	1,197,956		1,957,230	㉔
保険料	104,660		298,482		403,142	2,021,820		2,424,962	㉕
広告費				0	0	399,240		399,240	㉖
諸謝金	311,772				311,772	644,498		956,270	㉗
租税公課			6,944,500		6,944,500	57,253,800		64,198,300	㉘
支払負担金	218,200		279,000		497,200	1,782,700		2,279,900	㉙
委託費			1,371,541,019		1,371,541,019	153,831,697		1,525,372,716	㉚
雑費	26,720		16,301		43,021	42,987		86,008	㉛
管理費									㉜
役員報酬							13,042,645	13,042,645	㉝
給料手当							3,253,460	3,253,460	㉞
臨時雇賃金							3,415,025	3,415,025	㉟
法定福利費							471,015	471,015	㊱
福利厚生費							1,124,893	1,124,893	㊲
会議費							167,900	167,900	㊳
旅費交通費							50,560	50,560	㊴
通信運搬費							873,948	873,948	㊵
消耗品費							89,951	89,951	㊶
印刷製本費							301,806	301,806	㊷
賃借料							24,300	24,300	㊸
手数料							900,576	900,576	㊹
諸謝金							111,271	111,271	㊺
支払負担金							1,068,600	1,068,600	㊻
雑費							1,189,340	1,189,340	㊼
経常費用計	66,495,350		1,843,319,568		1,909,814,918	688,191,767	13,042,645	2,611,049,330	㊽
当期経常増減額	△ 66,085,068		△ 184,453		△ 66,269,521	209,657,131	△ 12,156,733	131,230,877	㊾

正味財産増減計算書内訳表

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号	
	公1		公2		小計					収1
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業	公1	公2	公1	公2				
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	175	0	175	
什器備品売却益							175		175	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	175	0	175	
(2) 経常外費用										
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
什器備品除却損							1		1	
車両運搬具除却損							1		1	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
当期経常外増減額 ⁶⁴ - ⁶⁹	0	0	0	0	0	0	173	0	173	
他会計振替前当期一般正味財産増減額 ⁶⁹ + ⁷⁰	△ 66,085,068	△ 184,453	△ 66,269,521	△ 184,453	△ 66,269,521	△ 66,269,521	209,657,304	△ 12,156,733	131,231,050	
他会計振替額	103,101,205		103,101,205		103,101,205	△ 115,257,938		12,156,733	0	
税引前当期一般正味財産増減額 ⁷¹ + ⁷²	37,016,137	△ 184,453	36,831,684	△ 184,453	36,831,684	36,831,684	94,399,366	0	131,231,050	
法人税及び法人住民税							20,804,100		20,804,100	
当期一般正味財産増減額 ⁷³ - ⁷⁴	37,016,137	△ 184,453	36,831,684	△ 184,453	36,831,684	36,831,684	73,595,266	0	110,426,950	
一般正味財産期首残高	677,737,683	6,332,192	684,069,875	6,332,192	684,069,875	684,069,875	711,240,618	496,979,276	1,892,289,769	
一般正味財産期末残高 ⁷⁵ + ⁷⁶	714,753,820	6,147,739	720,901,559	6,147,739	720,901,559	720,901,559	784,835,884	496,979,276	2,002,716,719	
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	62,940,000	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	
指定正味財産期末残高 ⁸⁰ + ⁸¹	0	62,940,000	62,940,000	62,940,000	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	
III 正味財産期末残高	⁷⁷ + ⁸²	714,753,820	783,841,559	69,087,739	783,841,559	783,841,559	784,835,884	496,979,276	2,065,656,719	

注) 他会計振替額の算出基礎

① 収1から公1への振替

(収1の当期増減額※1 209,657,304円 - 法人会計の費用 13,042,645円 × $\frac{\text{収1の費用 } 688,191,769\text{円}}{\text{公1} \cdot \text{公2} \cdot \text{収1費用 } 2,598,006,687\text{円}}$)

② 収1から法人会計へ振替

収1の当期増減額※1 209,657,304円 - 公1への振替額 103,101,205円 = 106,556,099円… 残額から法人会計の正味財産減の12,156,733円を充当

※1 当期増減額 = 他会計振替前当期一般正味財産増減額 (当期経常増減額 + 当期経常外増減額)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	438,945,925	33,227,949	37,323,406	△4,095,457	434,850,468
減価償却引当資産	106,301,761	4,960,150	6,482,946	△1,522,796	104,778,965
地域振興技術研修基金	159,698,419	0	15,900,750	△15,900,750	143,797,669
建設技術支援事業資金	454,900,000	0	0	0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000	0	0	0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	0	0	0	90,413,800
経営安定積立資産	475,000,000	0	0	0	475,000,000
小 計	1,749,439,905	38,188,099	59,707,102	△21,519,003	1,727,920,902
合 計	1,822,379,905	38,188,099	59,707,102	△21,519,003	1,800,860,902

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	434,850,468	—	—	434,850,468
減価償却引当資産	104,778,965	—	104,778,965	—
地域振興技術研修基金	143,797,669	—	143,797,669	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	90,413,800	—	90,413,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,727,920,902	0	1,293,070,434	434,850,468
合 計	1,800,860,902	62,940,000	1,303,070,434	434,850,468

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	438,945,925	33,227,949	37,323,406		434,850,468

注1 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) ... プラスの場合 = 当期増加額

2 期末残高 - (期首残高 - 目的使用) ... マイナスの場合 = 当期減少額 (その他)

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手許保管	運転資金として	20,260
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	519,723,160
		荘内銀行県庁前支店	運転資金として	2,358,615
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	292,164,937
		仙台管区气象台 他	電気料等収益	115,422
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	66,800
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	152,455
		大型消耗品	維持管理施設用	6,146,232
流動資産合計				820,747,881
(固定資産)				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店 荘内銀行県庁前支店	退職給付引当金見合資産	434,850,468
	減価償却引当資産	山形銀行県庁支店	減価償却累計額見合資産	104,778,965
	地域振興技術研修基金	山形銀行県庁支店	公1の地域振興技術研修事業として使用	143,797,669
	建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店 きらやか銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資産	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	きらやか銀行本店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	90,413,800
	経営安定積立資産	荘内銀行県庁前支店	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	最上庄内事務所	131,235,435
	構築物	舗装路面、緑化施設等	最上庄内事務所	8,789,415
	車両運搬具	自動車5台		10,852,963
	什器備品	サーバ関連機器等 52点		31,369,179
	減価償却累計額	建物		△59,080,005
		構築物		△ 8,146,308
		車両運搬具		△10,852,959
		什器備品		△26,699,693
	土地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	最上庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		17,235,828
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷金	アパート等 3件分	職員住宅	211,500
固定資産合計				1,928,535,079
資産合計				2,749,282,960

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	881,684
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	120,348,953
		取1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	55,398,182
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	818,225
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	24,677,600
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	20,804,100
	預り金	山形県 職員	公2の受託精算による返還額 3月分住民税等納付額	23,387,264 2,459,765
流動負債合計				248,775,773
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員45名に対する退職手当の支払いに備えたもの	434,850,468
固定負債合計				434,850,468
負債合計				683,626,241
正味財産				2,065,656,719

監查報告書

監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 廣瀬 渉 様

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和2年 5月26日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事 荒井 隆広 

監事 柳野 哲郎 